



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 菱電商事株式会社
コード番号 8084 URL <http://www.ryoden.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 正垣 信雄

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 宇野 悟

TEL 03-5396-6111

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	50,435	△5.8	△121	—	△328	—	△289	—
28年3月期第1四半期	53,527	△2.3	770	11.4	1,072	39.3	548	10.3

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △896百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 827百万円 (53.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△6.67	△6.65
28年3月期第1四半期	12.66	12.65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	114,773	58,985	51.3	1,359.00
28年3月期	119,382	60,401	50.5	1,392.47

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 58,897百万円 28年3月期 60,348百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,000	△0.6	1,720	△7.0	1,680	△8.9	1,120	9.6	25.84
通期	225,000	1.4	3,770	2.6	3,650	10.7	2,400	30.0	55.38

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	45,649,955 株	28年3月期	45,649,955 株
29年3月期1Q	2,311,168 株	28年3月期	2,311,234 株
29年3月期1Q	43,338,853 株	28年3月期1Q	43,345,139 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、本四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現段階において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	5
(四半期連結包括利益計算書)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では堅調な成長の持続が見られたものの中国などの新興国経済の低迷や英国のEU離脱問題など、依然として先行き不透明感を強めています。

国内経済においては、海外経済の減速や英国問題による先行き懸念などにより円高・株安が著しく進行し、輸出関連企業では収益に影響が出始め、さらには設備投資も様子見姿勢が強まるなど足踏み状況にあります。

当社グループの取引に関する業界は、産業機器関連、省エネルギー関連が持ち直しの動きを見せる中、設備関連での需要が振るわず、自動車関連では欧米向けは堅調でしたが、国内及び中国・アセアン向けは低調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、事業環境の変化に適応した「グローバル・ソリューション・プロバイダー」として事業強化を進める中、顧客に徹底的に寄り添い、顧客ニーズを基点とした価値を創造し、顧客や市場における当社グループの存在価値を高め、収益性の向上を図るため、今年度を始期とした新中期経営計画「CE2018(Challenge & Evolution 2018)」をスタートさせています。

一方、グループの総力を挙げてソリューション事業への取り組み加速や販売チャネルの対応強化を進めるも、前年度後半からの中国経済の減速などに起因した市況の落ち込みや急激な円高により、大きく影響を受けました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高504億35百万円(前年同期比5.8%減)、営業損失1億21百万円、経常損失3億28百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失2億89百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、PT. RYOSHO TECHNO INDONESIAを連結の範囲に含めております。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①FAシステム

【当第1四半期連結売上高88億89百万円(前年同期比9.0%減)、営業利益1億10百万円】

当社主力市場の工作機械関連の生産は堅調に推移しましたが、半導体・液晶関連製造装置が振るわず、また建築電気設備関連や太陽光発電関連の設備投資が減少し、減収となりました。

②冷熱システム

【当第1四半期連結売上高49億40百万円(前年同期比5.2%減)、営業損失1億40百万円】

節電・省エネ対応のリプレース需要及び冷凍・冷蔵の低温分野が堅調に推移しましたが、大都市を中心とした大手設備業者向け案件が振るわず、減収となりました。

③IT施設システム

【当第1四半期連結売上高22億45百万円(前年同期比46.1%増)、営業利益34百万円】

ビルシステムや情報通信分野では、基幹商品であるエレベーター関連は低調でしたが、IT関連、セキュリティ関連及びヘルスケア関連の販売が好調に推移し、大幅な増収となりました。

④エレクトロニクス

【当第1四半期連結売上高343億59百万円(前年同期比7.2%減)、営業損失1億25百万円】

国内では、自動車関連は欧米・国内向け生産が堅調に推移し、産業機器関連はFA関連ビジネスが堅調でしたが、OA機器関連ビジネスが低調に推移し、減収となりました。

海外子会社では、OA機器関連製品はアジア地域で電子部品の販売が低調に推移、自動車関連製品は北米地域での販売は堅調に推移しましたが、中国・アセアン・欧州地域での販売が振るわず、減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、現金及び預金が16億57百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が47億92百万円、商品及び製品が9億0百万円減少したこと等により、資産合計は前連結会計年度末比46億9百万円減少し、1,147億73百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が25億52百万円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末比31億93百万円減少し、557億87百万円となりました。

純資産の部は、四半期包括利益を△8億96百万円、配当金を5億63百万円計上したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末比14億16百万円減少し、589億85百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末比0.8ポイント増加し、51.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比21億58百万円増加し、188億18百万円の残高となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において営業活動から得られた資金は、25億97百万円（前年同期比24億88百万円収入増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失3億18百万円の計上と、売上債権・たな卸資産・仕入債務の減少によるネット資金の増加23億29百万円、法人税等の支払5億94百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において投資活動から得られた資金は、4億30百万円（前年同期比4億5百万円収入増）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入5億53百万円と、有形・無形固定資産の取得支出1億68百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において財務活動に使用した資金は、5億52百万円（前年同期比1億20百万円支出減）となりました。これは主に、配当金の支払5億30百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました数値から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,665	18,323
受取手形及び売掛金	54,853	50,060
電子記録債権	6,242	6,960
有価証券	853	800
商品及び製品	20,510	19,610
短期貸付金	241	—
その他	4,852	3,889
貸倒引当金	△244	△14
流動資産合計	103,975	99,630
固定資産		
有形固定資産	5,088	5,069
無形固定資産	669	666
投資その他の資産		
その他	9,702	9,757
貸倒引当金	△53	△351
投資その他の資産合計	9,648	9,405
固定資産合計	15,407	15,142
資産合計	119,382	114,773
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,088	36,535
電子記録債務	7,897	8,157
短期借入金	2,083	1,955
未払法人税等	736	131
その他	3,341	3,218
流動負債合計	53,146	49,998
固定負債		
退職給付に係る負債	4,610	4,606
その他	1,224	1,182
固定負債合計	5,834	5,789
負債合計	58,981	55,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,334	10,334
資本剰余金	7,380	7,381
利益剰余金	42,348	41,505
自己株式	△864	△864
株主資本合計	59,199	58,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,368	1,246
為替換算調整勘定	1,141	622
退職給付に係る調整累計額	△1,360	△1,327
その他の包括利益累計額合計	1,148	541
新株予約権	53	88
純資産合計	60,401	58,985
負債純資産合計	119,382	114,773

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	53,527	50,435
売上原価	47,769	45,648
売上総利益	5,758	4,787
販売費及び一般管理費	4,988	4,909
営業利益又は営業損失(△)	770	△121
営業外収益		
受取利息	18	12
受取配当金	75	58
受取保険金	—	37
持分法による投資利益	35	40
為替差益	221	—
その他	37	34
営業外収益合計	387	184
営業外費用		
支払利息	11	12
売上割引	20	27
固定資産除却損	21	—
為替差損	—	286
売上債権売却損	15	—
その他	17	65
営業外費用合計	85	391
経常利益又は経常損失(△)	1,072	△328
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10
特別利益合計	—	10
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	1,072	△318
法人税等	523	△29
四半期純利益又は四半期純損失(△)	548	△289
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	548	△289

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	548	△289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	349	△121
為替換算調整勘定	△72	△518
退職給付に係る調整額	1	33
その他の包括利益合計	279	△607
四半期包括利益	827	△896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	827	△896
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,072	△318
減価償却費	132	128
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	2
受取利息及び受取配当金	△94	△71
支払利息	11	12
持分法による投資損益(△は益)	△35	△40
売上債権の増減額(△は増加)	3,362	3,473
たな卸資産の増減額(△は増加)	△469	647
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,454	△1,791
その他	2,835	1,069
小計	347	3,111
利息及び配当金の受取額	103	91
利息の支払額	△9	△10
法人税等の支払額	△331	△594
営業活動によるキャッシュ・フロー	109	2,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	200	553
有形固定資産の取得による支出	△209	△137
有形固定資産の売却による収入	3	0
無形固定資産の取得による支出	△51	△30
投資有価証券の取得による支出	△536	△1
投資有価証券の売却による収入	480	21
短期貸付金の増減額(△は増加)	—	△56
その他	138	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	24	430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△181	△21
自己株式の純増減額(△は増加)	△2	0
配当金の支払額	△489	△530
財務活動によるキャッシュ・フロー	△672	△552
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52	△329
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△591	2,145
現金及び現金同等物の期首残高	15,413	16,660
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	12
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,821	18,818

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	FA システム	冷熱 システム	IT施設 システム	エレクト ロニクス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,769	5,209	1,537	37,010	53,527	0	53,527	—	53,527
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	—	—	0	14	14	△14	—
計	9,769	5,209	1,537	37,010	53,527	14	53,541	△14	53,527
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失)	146	△38	△58	730	779	3	782	△12	770

(注) 1. 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FA システム	冷熱 システム	IT施設 システム	エレクト ロニクス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,889	4,940	2,245	34,359	50,435	—	50,435	—	50,435
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	—	0	0	—	0	△0	—
計	8,889	4,940	2,245	34,359	50,435	—	50,435	△0	50,435
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失)	110	△140	34	△125	△121	—	△121	—	△121

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、組織変更を契機に報告セグメントの見直しを行い、従来の「FA・環境システム」及び「エレクトロニクス」の2区分から、「FAシステム」、「冷熱システム」、「IT施設システム」及び「エレクトロニクス」の4区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、組織変更後の報告セグメントに基づき作成したものを開示しております。

4. 補足情報

ご参考までに、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の地域別売上高は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

【地域別売上高】

（単位：百万円）

日本	海外						連結合計
	アジア		北米	欧州	その他	海外計	
	中国	その他					
(73.5%) 39,338	(12.5%) 6,678	(8.5%) 4,536	(2.1%) 1,148	(3.4%) 1,825	— —	(26.5%) 14,188	(100.0%) 53,527

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 上段は連結売上高に占める地域別の構成比であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

【地域別売上高】

（単位：百万円）

日本	海外						連結合計
	アジア		北米	欧州	その他	海外計	
	中国	その他					
(77.1%) 38,897	(9.5%) 4,783	(8.7%) 4,347	(3.0%) 1,534	(1.7%) 872	— —	(22.9%) 11,537	(100.0%) 50,435

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 上段は連結売上高に占める地域別の構成比であります。